



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

【特別レポート】

期待先行から業績相場へ。米国株式は好決算を背景に堅調に推移。

概要

- ▶ 2017年米国の株式市場は、NYダウ平均株価が史上初めて20,000米ドルに到達。その後も史上最高値を更新し続けるなど好調な動きが続く。大統領選挙後の期待先行の上昇から、足元は好決算による企業収益の向上が株価上昇を支える。
- ▶ 2016年第4四半期の米国企業の決算発表は終盤に差し掛かり、良好な業績の発表が続いている。当ファンドの組入れ企業の多くは事前予想を上回る結果で、当ファンドの堅調なリターンを支える。
- ▶ 今後も、トランプ新政権の政策動向など、外部環境にも左右されず持続的な成長が期待できる競争力の高い企業を厳選して投資を行う方針。

米国大統領選挙後、勝利したトランプ新大統領の政策への期待から、米国株式市場は上昇基調に転じました。その後、1月中旬から本格化した2016年第4四半期の米国企業の決算発表で良好な内容が続いたことから、足元でもNYダウ平均株価が史上初めて20,000米ドルに到達。その後も12営業日連続で史上最高値を記録するなど、株価は上昇を続けています。

当レポートでは、米国企業の決算内容についてご説明するとともに、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)*の見通しについて、ご説明いたします。

※アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信の4つのコースを合わせて当ファンドという場合があります。

*アライアンス・バーンスタインおよびABは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

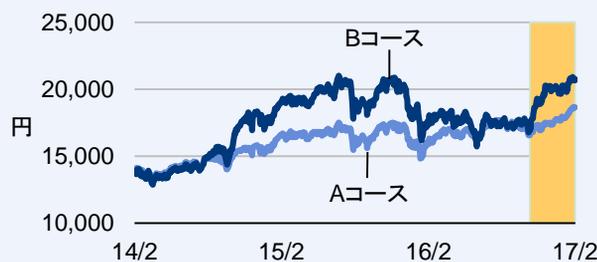
当ファンドの基準価額の推移について

当ファンドも米国大統領選挙後、基準価額が上昇し、堅調に推移しています。当ファンドの各コースの基準価額の推移は(図表1)のとおりです。

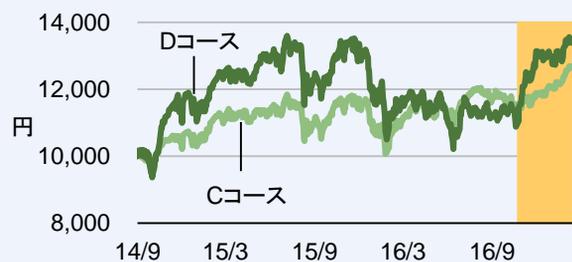
【図表1】【基準価額(分配金(課税前)再投資)の推移**】

(1万口当たり)

(A/Bコース、期間:2014年2月28日-2017年2月28日)



(C/Dコース、期間:2014年9月16日***-2017年2月28日)



【騰落率(分配金(課税前)再投資)と基準価額(2017年2月28日現在)】

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
米国大統領選挙以降の騰落率†	10.3%	22.0%	10.3%	21.8%
2017年年初来の騰落率	7.4%	4.5%	7.4%	4.5%
基準価額(1万口当たり)	17,223円	19,052円	11,057円	10,837円

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。**基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。***C/Dコースの設定日。†2016年11月9日以降の騰落率。 出所: AB

米国企業の決算内容と当ファンドの組入れ企業について

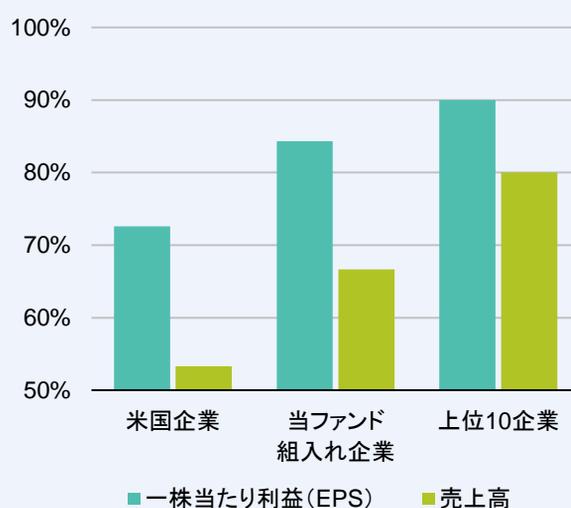
2016年第4四半期の米国企業の決算は、総じて良好な内容となっています。2017年2月28日現在、S&P 500 株価指数構成企業のほとんどが決算を発表しています。現時点で企業の一株当たり利益(EPS)で見ると(図表2)、前年同期比4%以上の増益となっており、これは約2年ぶりの伸び幅となっています。また、市場では、2017年第1四半期、米国企業の利益成長はさらに加速すると予想されています。

決算の事前予想と実際の決算内容の差を見ると(図表3)、当ファンドの組入れ企業は、事前予想を上回る決算を発表している企業が市場平均と比べて多くなっています。特に組入れ上位の10企業においては、EPSが事前予想を上回る比率がさらに高くなっています。つまり、当ファンドの着目する企業は、業績が改善する米国企業のなかでも、より市場の期待を上回る成長力を発揮したといえます。

(図表2) 【米国企業の一株当たり利益(EPS)推移*】



(図表3) 【事前予想を上回った企業の割合**】



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*期間：2011年第4四半期～2017年第4四半期。四半期ベース。S&P 500株価指数より。2016年第4四半期は2017年2月28日現在の各社決算を加味したうえでのファクトセット・コンセンサス予想。2017年第1四半期以降は2017年2月28日現在のファクトセット・コンセンサス予想。

**2017年3月1日現在。米国企業はS&P 500株価指数の構成銘柄の発行体。上位10企業は、2017年1月末現在のアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドのデータに基づきます。事前予想との比較については、2016年10～12月期(決算期が異なる企業はそれ以前の直近四半期)の各企業の決算発表結果と、事前のファクトセット・コンセンサス予想を比較したものです。出所：ファクトセット、AB

今後の見通しと投資方針について

大統領選挙後の米国株式市場は、政策期待が先行して上昇しました。一方で、最近の米国株式の上昇は好決算を確認してのものであり、期待先行ではなく企業の成長を反映した相場に移行してきたと見ています。今後ますます米国企業の利益成長は加速すると予想されており、引き続き、企業利益の伸びを織り込んでの米国市場の株価上昇が期待されます。

また、全体的にトランプ大統領の政策は、経済に良い影響を与えていると考えています。一方で、トランプ大統領の政策の実現性がいまだ不透明であること、行き過ぎた保護主義等に懸念が残ることから、市場の不確実性は高いといえます。トランプ大統領の政策に加え、金利上昇による資金調達コスト増加リスクや米ドル上昇のリスクなど、さまざまな外部要因の変化も想定され、今後は企業間格差が拡大していくと考えています。このような市場環境での銘柄選定において重要なことは、外部要因に左右されにくい、企業固有の成長ドライバーを持っているかどうかです。米国株式投資においては、このような外部環境にかかわらず持続的に成長できる、質の高い企業の選別が鍵となります。たとえば、革新的な商品・サービス、高い業界シェア、企業(製品)ブランド力、強固な財務健全性などを併せ持つ企業を厳選していくことが重要です。

当ファンドでは、引き続き、このような企業固有の構造的な成長ドライバーを持つ銘柄群の中から厳選して投資を行うことで、お客様の長期的な運用成果に貢献していきたいと考えています。

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

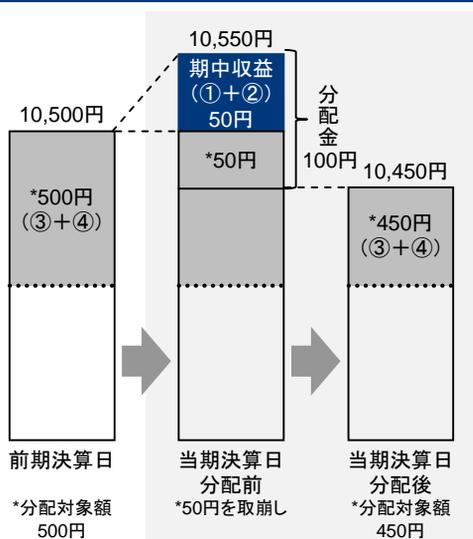
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



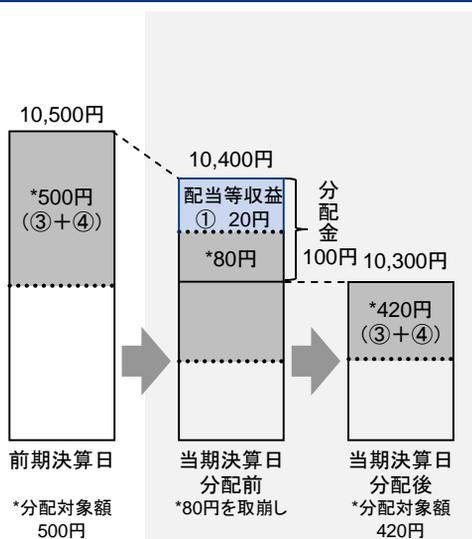
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

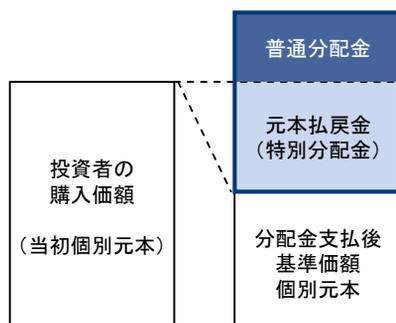


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

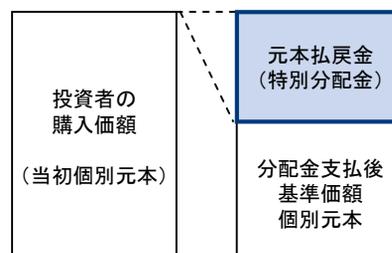
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年1.6956%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコース/Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

- + 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者) **アライアンス・バーンスタイン株式会社** www.abglobal.co.jp
- + 投資顧問会社 (マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先) **アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド**
- + 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者) **三井住友信託銀行株式会社** (再信託受託会社: **日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社**)

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	●			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	●			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

*2017年3月10日現在、CコースおよびDコースのお取扱いはございません。

(50音順)

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会